

論説

1年半前に下水道グロバールセンター(GCUS)の発足を予測することなど到底できなかった。

政治主導の「水」議論は、多くの関係者をじわりと巻き込みながら、「チム水・日本」という象徴的な単語・共同体を創出し、今日に至っている。周知の通り、議論の発端は、1昨年12月に自民党が設置した「水の安全保障研究会」である。

GCUSも、この議論の産物であることは間違いない。与党による水議論が深まるにつれ、関係省庁や関係団体が競うように会合を立ち上げた。

国土交通省も昨年6月に「下水道分野における国際協力活動推進会議」を設置し、約9ヵ月におよぶ議論の成果がGCUSの発足である。

先頭に立つべき国土交通省、JIC A、下水道関係機関を一本化した組織を作り上げ、地方公共団体や民間企業などが関与しつづも参加は任意とした仕組みは、国際展開の展望が依然明確

とは言えないなかで、妥当な構成である。地方公共団体、民間企業が参加したいと思えるような仕組み作りはこれらが本番となる。まずは確実に実績を構築し、国として海外展開に取り組む姿勢を示していくことが不可欠だ。

政治主導による水議論の一連の流れは、国際貢献・国際展開を看板に推進力を持ってきた。関係者のなかには「国際より国内に目を向けて欲しい」と評する声も少なくなかった。現に国内の下水道事業環境を省みると、海外に目を向ける余裕は無い。

一方この間、わが国の下水道分野の円借款事業は累計で28ヵ国・約1兆2000億円に及んでいる。2000年からの5年間で、世界の水と衛生分野のODAの38%を占めトップドナーとして支援を続けてきた。下水道専門紙である本紙がODAの意義を論じることは愚である。しかし、これまでの

活動を通じ、世界はどのような恩恵を受け、わが国の下水道は何を享受してきたのか、一部の専門家間でしか議論されてこなかったことは否めない。支援国に対してより適した技術援助

「国益」への大きな武器に

ができたのではないか？支援を通じわが国の人材育成、技術開発、事業の活性化に資することができたのではないか？「国益」につながる支援のあり方について、世界に誇る技術を有する日本の下水道関係者が結集して議論できることは、大いなる武器だ。

そして、国際展開に向けた動きは、必ず国内施策、国内の下水道事業に跳ね返ってくる。今般の動きに関連するものだけでも、関係省庁間や民間企業間においても新たな人的交流をもたらしている。水制度改革の議論もすすむなかで、国内の「水」事業にも変化が起きてもおかしくない素地が形成されつつある。

途上国では水供給と衛生施設の整備は同時並行で求められる。さらに、下水道だけでなく個別分散処理やバイオトイレといった複合的な衛生施設への支援を望む声も大きい。総合的な水と衛生の支援はより大きな効果を支援国に対してもたらすことが可能となる。海外における「水」の支援を通じ、より一体的な統合的な水管理の議論に発展していくことも期待したい。